

# スリランカJSCoTへの技術協力

## —JICA短期派遣専門家として—

北陸職業能力開発大学校 北川 隆

### 1. はじめに

現在、スリランカに対する日本のODA（政府開発援助）として、JICA（国際協力機構）はコロombo市内のマラダナ技術学校を技術短大に昇格させる日本-スリランカ技術短大（Japan-Sri Lanka College of Technology：以下JSCoTで表記）プロジェクトを実施している。2005年7月にスタートした5年計画の本プロジェクトは設立3科のうち金属加工科、情報通信科は1期生が入校し訓練が開始されている（2008年1月）。残りのメカトロニクス科については早い時期の開校を目指している。

本稿では、メカトロニクス科の開校支援業務にJICA短期派遣専門家として携わった概要を報告するとともに、専門家の業務内容を紹介し、併せてスリランカの実情についても述べたい。

### 2. スリランカ/コロombo

#### 2.1 スリランカとは

インドが産み落とした卵のような小さな島国、スリランカ。現地のシンハラ語で「光輝く島」という意味らしい。国土は日本の北海道の約8割、人口は1,900万人。民族はシンハラ人（仏教徒：73%）とタミール人（ヒンズー教徒：18%）、ムーア人（イスラム教徒：8%）で構成される多民族社会主義国家である。

スリランカといえば、以前の国名を冠する「セイロン紅茶」や戦後いち早く組織された開発途上国のための国際機関「コロomboプラン」などが有名である。また最近では2004年のスマトラ島沖大地震の津

波による大きな被害、長期にわたるLTTE（タミールイーラム解放の虎：タミール人過激派）との民族紛争激化などが話題にあがっている。

アジアとヨーロッパを結ぶ海上輸送の中継地として発展してきたコロomboは現在も人口200万人を超えるスリランカ最大の都市である。コロニアルな街並みはエキゾチックな雰囲気と同時にスリランカがかつてポルトガル、オランダ、イギリスの植民地であったことを今に残している。



図1 JSCoTの母体 マラダナ技術学校



図2 コロomboの中心街



図3 コロンボの市場



図4 マラダナ技術学校での旋盤作業

## 2.2 日本との関係

経済はゴム、紅茶、宝石を主産業とし、GDP成長率で7.4%（2006年）と着実に成長し、1人当たりのGDPは1,355 US\$（2006年）、これはアジアの中ではインドネシア、フィリピンとほぼ同レベルである。

日本のスリランカに対する経済協力は最大の親日家であったジャヤワルダナ元大統領と無関係ではなく、1986年以降、最大援助供与国になっている。

2006年の統計では各国、国際機関の援助総額3.55億ドルのうち、日本は32.5%と突出している。また、貿易においても日本は重要な相手国で紅茶、マグロ、繊維製品を輸出し、自動車、一般機械、電気機械等を輸入している。

## 2.3 教育事情

教育制度は小学校5年、中学校4年、高校が前期2年、後期2年、大学4年となっている。社会主義国のため公立学校では大学まで無償である。

就学率は初等教育が95%、中等教育で85%程度で進学希望者は高校前期修了時にOレベル試験に合格

後、後期課程に進学（約40%）し、修了時にAレベル試験を受け大学等に進学する。2002年のデータ（調査統計局）ではOレベル受験者43.3万人に対し合格者が17.5万人（40.4%）、また、Aレベル受験者20.9万人に対し9.2万人（44.2%）が大学入試資格を得ている。このうち実際に大学に入学できたのは上位の1.2万人（13%）であった。スリランカは大学が13校と少なく、たとえAレベル合格者でも大学進学は非常に厳しい状況である。

## 2.4 労働事情

労働力人口814.1万人（2005年中銀年報）の産業別雇用は農林漁業30.7%、製造業18.4%、建設業6.1%、サービス業44.8%となっている。失業率7.7%を学歴別で見ると中卒6.3%、Oレベル11.5%、Aレベル以上が13.8%と、高学歴者で高いのが特徴である。このことは受け皿となる高度な産業が未熟であることを示すと同時に、大学へ進学できなかったAレベル取得者の行き場がないことも示している。

## 2.5 職業訓練事情

スリランカの技術・職業訓練は職業技術訓練省の管轄のもとで国立徒弟・工業訓練公社（NAITA）、セイロン・ドイツ技術訓練所（CGTTI）、職業訓練公社（VTA）や技術教育訓練局（DTET）で約320校が運営されている。なかでもDTETはその中核機関として傘下に36の技術学校（Technical College）を抱える。これらの技術学校で実施する訓練は電気、電子、機械、溶接、自動車整備、木工、配管、IT、冷凍、空調、会計、秘書等80コースと多岐にわたる。訓練期間はフルタイム、パートタイムにより異なるが6ヵ月および1年間コースが主流である。

## 3. 日本・スリランカ技術短大（JSCoT）プロジェクト

### 3.1 プロジェクトの背景

2002年のスリランカ政府とLTTEとの停戦合意以降、経済は4～6%台の成長を維持してきたが、失業率は依然として7～8%と高い水準で、しかも失業者（約60万人）の半数は15～29歳の若年層である。これ



は大学等の高等教育を実施する環境が十分ではなく、可能性のある若者が必要な技術を身につけずに社会に輩出されていることに起因すると考えられている。

職業教育訓練は職業技術訓練省の傘下で運営されているものの、そのカリキュラム、教材や機材、運営管理、資格制度などが体系的に整備されていない状況で、特に高度技能者や実践技術者の養成が十分でない。

近年ようやく職業能力に基づいた訓練の実施を目指し、国家技能基準や国家職業資格（NVQ：レベル1～7）制度を導入しつつあり、今般、技術教育訓練局所管の技術学校36校のうち、各州代表1校を技術短大に格上げし高度技術者（NVQレベル：5～6）の養成を行うこととした。日本の協力で実施される本プロジェクトはコロomboの中心にあるマラダナ技術学校をサイトとして立ち上げられた。

### 3.2 プロジェクトの目標

スリランカの技術教育訓練局がJSCoTプロジェクトを高度技術者養成のモデルコースとして位置づけ、その過程で得る運営管理・技術能力を各州に設立する技術短大に適用することを目標とし、具体的には次の活動を行うこととしている。

- 活動1 情報通信、メカトロニクスおよび金属加工の3分野でNVQレベル5, 6（ディプロマレベル）の訓練コースを導入・運営する。
- 活動2 技術教育訓練局において産業界のニーズを訓練に反映させる体制を確立する。
- 活動3 技術教育訓練局の訓練コース運営・管理能力を向上させる。
- 活動4 JSCoTにおいて蓄積されたノウハウを他の訓練施設で共有する。

### 3.3 プロジェクト活動の現状

本プロジェクトは現在（2008年1月）、2年半経過している。その間、スリランカ側のカリキュラム承認の遅れ、実習場工事の遅延、さらに日本サイドの機材調達予算の絡みで当初計画からの遅れが生じている。しかしながら、情報通信科と金属加工科については計画どおり、2007年1月に1期生が入学し、軌道に乗りつつある。メカトロニクス科については

早い時期での開校が予定され、現在、機材の調達、実習場の整備、スリランカ側指導員の研修と徐々に環境を整えている。

2007年8月、JSCoTの開校式がスリランカ側から職業技術訓練大臣、日本側から多賀参事官の出席のもとに行われた。スリランカで初めての技術短大「日本・スリランカ技術短大」がスリランカ国内に公開されその一歩を踏み出した。

## 4. 短期専門家の業務

### 4.1 専門家の役割

JICAが行うODA（政府開発援助）ベースの技術協力の一環として派遣される専門家はプロジェクト専門家と個別案件専門家に分けられる。

プロジェクト専門家とは、今回のJSCoTのように途上国に技術短大を設立するといった一定の成果を一定の期間までに達成することを目的とするプロジェクトに関与する専門家で、個別案件専門家とはそれ以外の総称である。長期／短期はその派遣期間が1年を超えるかどうかで分けられている。

プロジェクトの投入要素は一般に①専門家の派



図5 JSCoT情報通信科の授業



図6 開校式でのセレモニー（キャンディダンス）

遣、②カウンターパート（相手国技術移転対象者：以下C.P.で表記）の研修の実施、③機材の供与、④現地活動費の負担に分類され、長期専門家は②、③、④に、また短期専門家は主として②のC.Pへの直接的な技術移転が主な業務になる。

## 4.2 専門家の業務

今回のJSCoTのプロジェクトではメカトロニクス分野の長期専門家は当初配属されていたが、一身上の都合で中断、また当機構の施策とも絡んで以降は短期専門家で業務を分担するという異例の事態となっている。具体的に行った業務を以下に示す。

### (1) 会議への出席

#### ① プロジェクト会議（Project Meeting）

原則週1回の日本側プロジェクト内の連絡会議。最も身近で具体的な会議。

#### ② 短期向上訓練会議（Working Group Meeting）

スリランカ側のプロジェクト関係者も含めた会議。

#### ③ 技術委員会（Technical Committee Meeting）

企業関係者を含めた連絡会議。企業サイドからの要望や学生の採用等について協議する。



図7 開校式でのランタン点灯  
(左：多賀参事官と右：職業技術訓練大臣)



図8 PLC短期セミナーの開講

④ 運営委員会（Steering Committee Meeting）  
スリランカ関連省庁の関係者を含めた会議。プロジェクト進捗状況や問題点を協議する。

#### ⑤ JICA専門家会議

国内全土から専門家が集まり、活動の成果発表や安全に関する情報交換などを行う。

### (2) 公式行事への関与

#### ① JSCoT開校式

#### ② 技能競技会表彰式

#### ③ 国会議員団視察

### (3) カウンターパートへの技術移転

対象となるC.PはJSCoTのメカトロニクス科のインストラクター4名で、カリキュラムの詳細検討、教材の開発、供与機材の協議、専門の技術指導などを行った。

### (4) 短期セミナーの実施

PLCに関するセミナー（3回シリーズ）をC.Pと企画し、初級編（3日間）を実施した。スリランカ初となったこのセミナーは好評で、続く中級編も後日行われた。

### (5) 関係施設の見学

#### ① ゴール技術学校

ドイツの国際協力機関GTZが支援するスリランカ南端ゴール市にある技術学校。

#### ② セイロンたばこ会社

スリランカで最も近代的な製造工場をもつ。

### (6) 活動のプレゼンテーション

最終日にJSCoT関係者を対象に期間中の活動を総括する発表会を行った。

## 5. スリランカ見聞

### 5.1 コロンボの朝

スリランカ／コロンボの1日は早朝の暗闇を爆走す



図9 活動のプレゼンテーション



る路線バスに起こされて始まる。スリランカの自動車はほとんど日本製だが、この路線バスと現地ではスリーウィーラと呼ぶタクシーに相当する三輪トラックだけがインド製である。路線バスは排気音がうるさいだけでなく、どういうわけか2台が並ぶと競争する。

8時半、スタッフの車に便乗させてもらってアパートを出る。ゴールロードはコロomboのメインストリートで朝晩はかなり混雑する。ビザの申請で毎日長い行列をつくるインド大使館を左に見て北上する。やがてゴルフフェイスグリーンという広大な緑地公園沿いに走る。ここからインド洋に沈む夕日を見るのが若いカップルには人気らしい。

この通りで頻繁に小銃を構えた警官に検問される。この辺りはLTTEの攻撃対象となる政府や軍関係の施設が多くとりわけ警戒が厳しい。写真はもちろん厳禁である。日本人であることを示し、笑顔で応対することが検問を抜けるコツだそうである。重厚な旧国会議事堂を右折するとビジネス街フォート地区、コロombo中央駅に通じる。

スリランカはコロomboといえど信号がほとんどない。朝夕最も混雑するこの地域は片側2、3車線であるがそれでも信号がない。信号のない3車線の交差点は怖い。小競り合いもなく、あうんの呼吸でそれぞれ譲り合いながら自然と流れが交差する様は芸術的ですらある。イギリス統治のなごりか騎馬警官が整理する交差点もある。

コロombo中央駅近辺のペター地区の朝はすさまじい。通勤バス、山のように荷を積んだトラック、手押し車、その合間をすり抜ける三輪タクシー、通勤する人、買物客、車、人、車。歩道は衣類や日用品、食料の露店が占拠し、店開きの準備をしている。道端に目を下ろすと犬が何匹も寝そべっている。車の流れから1メートルも離れていないところで幸せそうに惰眠をむさぼっている。少しでも空いた隙間に入り込むドライバーの腕に見惚れていると車の流れが急にスムーズになる。まもなくJSCoTの校舎が見えてくる。

## 5.2 民族紛争のこと

スリランカは紀元前5世紀にシンハラ人が北インドから移住して王国をつくったのが起源とされ、紀



図10 コロomboの幹線道路ゴールロード



図11 コロombo朝の通勤ラッシュ

元前3世紀の仏教伝来以後、上座部仏教（小乗仏教、ちなみに日本の仏教は大乗仏教）の中心地として、現在までその信仰を守ってきた。同2世紀にヒンドゥ教徒のタミール人の侵攻が始まっているのでスリランカの闘争（仏教徒のシンハラ人とヒンドゥ教徒のタミール人の争い）は実に2000年以上続いていることになる。

大戦後イギリス領からセイロンとして独立、バンダラナーヤカ政権によるシンハラ人中心の政策を契機として近代の民族的対立が再燃した。1972年にスリランカと改称後もタミール人の反政府組織LTTEは独立を宣言し、内戦が続いた。

2002年、スリランカ政府とLTTEの停戦が合意し、休戦状態に入り経済も安定成長するかにみられたが、強硬派のラジャパクサ現大統領の就任以降、戦闘が激化し爆弾テロも頻発した。特に北部および北東部では死者が100人以上にも達する激しい戦闘が現在も頻発している。1985年以後、この内戦による犠牲者は双方で7万人を超えているといわれる。

2007年夏はコロomboのバンダラナーヤカ空港が爆

撃された直後で市内にも緊張が高まっており、JICA事務所からは下記のような危険情報メールが頻繁に送られてきた。

「大統領が通行予定の道路で地雷が設置されているのが発見された」

「LTTEが北部の拠点から爆弾を積載したトラックでコロomboに向けて出発した」

「明日はLTTEの自爆テロ20周年の日です。政府は警戒を呼びかけています」

LTTEは政府、軍関係の施設しか狙わないのでコロomboが確率として最も危険らしい、しかし街の人々は長い内戦の歴史が生活の一部として溶け込んでいるのか緊迫感はそれほど感じられない。生活に追われる人と車の雑踏のなかで厳戒態勢をとる小銃を抱えた軍兵士。日本では非日常の光景であるが日が経つにつれ日常と化していく。

### 5.3 TSUNAMI (津波)

2004年12月に発生したマグニチュード9.3という巨大なスマトラ島沖地震は、インド洋に面する各国で大きな被害をもたらした。とりわけ地震による津波の被害はプーケット島の衝撃的な津波の映像で紹介され、その記憶はいまだ新しい。

スリランカの被害は甚大で、死者は3万人を超え、約100万人が被災している。スリランカの場合は東海岸だけでなく、波が回折によって回り込み、西南部の海岸にも大きな被害を出している。

スリランカ南端のゴール技術学校に向かう際、海岸線沿いに延々と続く倒壊家屋跡や高台にまで押し上げられた漁船を目にした。また、リゾート地ヒッカドゥアの駅前には変形した数両の客車が置かれていた。このコロombo発ゴール行きの列車は津波に流され転覆し、車両内で実に1,200人以上の人が亡くなっている。1つの車両でこれほど大きな被害になったのは、この列車は津波の第1波の被害を免れたことで地元住民が車内に避難し、あとに続いた第2波の津波に飲み込まれたためということである。現地の人たちはそもそも「津波」という自然現象を知らなかった。現在「津波」は日本語の「TSUNAMI」として知れわたっている。

### 5.4 日本観と仏教

スリランカ人の日本に対する関心は特に知識人層で高いといわれる。その理由は新聞や雑誌で取り上げる日本は最大援助国としての日本、技術大国としての日本、そして手本としての日本である。国内を走る自動車はインド製のバスとスリーウィーラを除けばほとんど信頼性の高さで日本製、それも中古車が圧倒的な数を占める。これに対してテレビなどの電気製品は日本製の影はうすく、中国製や韓国製が目につく。

スリランカの西欧の技術と制度を導入して近代化を図りたいという願望は強い。近代化への願望は何もスリランカに限ったことではないが、スリランカには近代技術の導入はかつての宗主国イギリスからでもなくアメリカからでもない日本からという特別な思い入れがある。文献によると1980年代のDaily Newsの記事「手本とすべき日本人」には「大地まで打ち砕かれた国が40年足らずの短期間のうちに世界で3番目（当時）に豊かな地位を得たことは誇るべきことである。そのようなことが達成できたのは、日本人の民族としての献身的性格によるといえるのは誤りであろうか」と述べ、日本文化の精神的伝統は世界の手本であると称えている。

スリランカの日本への思い入れの原点は仏教にあるといえる。仏教がスリランカナショナリズムの根幹を支えていることはいうまでもない。スリランカ人の資質、とりわけ勤勉さ、実直さ、礼儀正しさ、謙虚さは日本に近いといわれている。また日系企業担当者から「スリランカ人は1つの作業を黙々とこなす資質がある」との話も聞いた。上座部仏教は悟



図12 1,200人以上の死者を出した列車



りを開くまでの修行が厳しい分、仏や僧侶が民に施す慈悲は深くて優しいのだろうか。

スリランカは先の大戦において日本軍の攻撃を受けているにもかかわらず、1951年のサンフランシスコ対日講話会議においてスリランカ代表（故ジャヤワルダナ元大統領）は仏教の経典「憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む」を引用して対日賠償請求権を放棄している。この歴史が対スリランカへの最大援助国になっている理由の1つともいわれている。

こんな経験もした。長期専門家が任期を終え、学内で簡単な送別会が開かれたときのことである。

簡単なセレモニーが終わって談話しているとき、教えを受けた学生20名余りが整列し感謝の言葉を述べた。その後1人ひとりが順に葉を捧げながら専門家の足元で頭を地に擦りつけるような深い土下座をして感謝の意を表すのである。「師」に対してこのような感謝の表し方があるのだろうかと初めて見る光景に写真を撮る手が震えてしまった。聞くところによれば、学校を卒業するときや家を出て自立するときも親に対してこのように土下座で感謝を表すそうである。本来「師」や「親」はそれほど感謝すべき存在なのである。スリランカでは校内暴力や家庭内暴力が理解できないという。

## 6. 開発途上国から近代国家に向けて

表1はアジア諸国の経済指標を表したものである。国民1人当たりのGDPで比較するとスリランカはベトナム、インドのやや上、中国、タイより低く、フィリピン、インドネシアとほぼ同等という位



図13 スリランカ風学生の謝意

置づけである。

日本のODAは①アジア諸国重視、②インフラ整備、③借款の多用、④直接投資による民間の活用を基本政策として展開されてきた。日本の援助は供与比率が低い、対GNP比率が低い、日本企業とのひも付きなどの問題指摘もありながら、結果としてはアジア諸国に空港や道路、鉄道、港湾などのインフラ建設に重点を置き、民間の工場を誘致するなどの直接投資を喚起し、借款以上のGNP（国民総生産）を向上させるという自助努力促進型の援助は確実に効果を上げてきた。シンガポール、韓国、台湾もかつては日本が援助し、現在は第3国に援助するまでに発展している。

スリランカが例えばタイやマレーシア相当の経済レベルに至るには以下のプロセスが考えられる。

- ① 内戦の終結
- ② インフラの整備
- ③ 人材育成
- ④ 民間の直接投資
- ⑤ 観光開発

すべてのプロセスに優先するのは現在の内戦の終結である。かつてはイギリスの植民地で多民族国家というスリランカと境遇の似たシンガポールは、強力な指導者リー・クワンユーのもとで民族紛争からの脱却を各民族の権利を完全に平等することで終結させた。その後、徹底した人材育成によって海外からの投資に応え、観光開発とともに高度経済成長を達成し、今日の繁栄を築いた。この見事な模範解答を参考にできないのだろうか。

最大援助国としての日本は現政府へのプレゼンスは世界のどの国よりも高い。日本は2003年「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催するなど、スリランカ和平のための支援は行っているもののその効果は顕著にはみえない。

東アジア、東南アジアの奇跡的な経済成長は活発な民間企業の直接投資によって達成された。スリランカではコロンボ市内のビジネス街にビル、高級アパートメントなどの新規建設は見られるものの海外企業の進出は活発とはいえない。それでも今後、JSCoTのようなより高度な技術を習得する環境が体系的に組織され、排出される人材が民間企業と有機的に結合され

ば、勤勉で穏やかなスリランカの労働力はより付加価値の高い産業を構築する可能性は十分にあるといえる。

またスリランカは観光資源に恵まれている。例えばアヌラダブラヤポロンナルワの仏教遺跡、シーギリアの岩山の頂上に築いた狂気の王宮や色鮮やかな美人壁画、最後の王朝キャンディなどはいずれも第1級の世界遺産である。変化に富んだ海岸や高地はリゾート地としての歴史もあり、野生動物が生き続けている手付かずのジャング等々の観光資源はアジア屈指のものである。ただ、観光客はスリランカ=内戦=危険というイメージが先行しているのか決して多くはない。スリランカの観光促進政策のソフトな稚拙さもあるがこれも結局は内戦が影響していることになる。

## 7. おわりに

今回の業務は長期的な展望と視点が要求される内容で、過去の短期派遣にはない難しさが伴った。また国の治安、国民性、文化などに影響されるジレンマもあった。それでも毎日の仕事は本当に充実し、楽しいものであった。それは個々の専門家の業務は小さくても、確実にこの国の発展に貢献できるという誇りに加えてスリランカ人固有の親日感や純朴で敬虔な民族性からくる心地よさに起因するのかもしれない。スリランカは急激な成長はないにしても、着実に発展すると思っていた。

ところが2007年11月、スリランカ軍の空爆をきっかけに事態は急速に悪化し、2008年1月にスリランカ政府はLTTEとの間で締結していた無期限停戦協定の破棄を決定した。以後、政府は武力によるLTTEの壊滅路線へと転向、同時にLTTE側は無差



図14 JSCoTのスタッフ

表1 アジア諸国の経済指標

	1人当たりGDP (US\$)	GDP成長率 (%)
ミャンマー	230	10.7 (2005)
バングラデシュ	432	6.7
カンボジア	503	
ベトナム	723	8.2
インド	797	9.4
パキスタン	830	7.0
フィリピン	1,345	5.4
スリランカ	1,355	7.4
インドネシア	1,640	5.5
中国	2,002	10.7
タイ	3,137	5.0
マレーシア	5,718	5.9
台湾	15,482	4.7
韓国	18,392	5.0
シンガポール	29,917	7.9
日本	34,188	2.2

出典：IMF “World Economic Outlook Database 2007”

別テロへと内戦は泥沼化と呈した。徐々に北部へと追い詰められたLTTEは一般住民を「人間の盾」として防戦を図るが、ついに2009年5月、LTTEは壊滅し、25年間にわたる内戦は7万人を超える犠牲者を出して事実上終結した。

スリランカの成長を妨げてきた内戦が終結した現在、復興への課題も多い。30万人ともいわれる国内避難民の帰還、旧戦闘地域での地雷の除去をはじめ、外資導入のための基本インフラやJSCoTのような高等教育機関の早期整備などでは日本の一層の支援が望まれている。スリランカが一日も早く近代国家を目指して成長、発展し、真の「光輝く・島（スリランカ）」になることを心から願う。

スリランカへの開発援助に対してほんの一時期ではあったが短期専門家として参画できたことを誇りとし、今後も何らかの形で協力していきたい。

最後に今回の派遣に関してご理解とご協力とを賜りました関係者の皆さまに深く感謝申し上げます。またスリランカで支援活動しているすべての邦人関係者の安全をお祈り申し上げます。

### <参考文献>

- ・海前嘉明：「スリランカ職業教育訓練再編整備プロジェクト」、『職業能力開発ジャーナル』, pp.24-26, 2006. 11月号
- ・JICA：「プロジェクトドキュメント『スリランカ技術教育訓練再編整備計画』」
- ・杉本良男：「もっと知りたいスリランカ」, 弘文堂